

# 10月の 事務ごよみ

## 経 理 税 務

### ● 下半期の重要課題への取組み

3月決算の企業では、10月から下半期に入ります。上半期の業績をしつかりチェックし、年度収支計画の進捗状況を確認します。

新型コロナウイルス感染症の影響で業績が落ち込んでいるケースも多いと思いますが、現在の状況で採り得る最善の方法を検討しましょう。

### ● 年末にかけての資金需要と資金繰りのチェック

これから年末にかけては、大きな資金需要（年末商戦用の在庫の増殖と販売促進、賞与の支払いなど）が発生し、接待や贈答関係の小口の諸経費も増える時期です。ことしも新型コロナウイルス感染症の影響で、例年どおりには進まないことも多いはずですが、昨年の実績や下半期の売上計画・利益計画を勘案し、他部署の協力も得ながら、その内容と資金手当ての方法を綿密にチェックしましょう。

検討の結果、新たに借入れが必要となる場合は、早めに取引金融機関に働きかけることが大切です。

### ● 3月決算法人の中間申告の準備

3月決算で中間申告が必要な法人は、11月の決算応当日までに中間申告と納税を行ないます。

法人税の中間申告には、前事業年度の申告額の半分を納付する予定納税と、半年間を1事業年度とみなして仮決算を行ない、納付税額を算出・納付する方法があります。

ただし、仮決算した場合の法人税額が前期基準額（前事業年度の確定法人税額の2分の1）を超える場合は、予定納税による方法に限られています。

ことしも、新型コロナウイルス感染症の影響で中間申告の準備を進めることが難しかったり、納税資金が準備できなかったりするケースが考えられます。新型コロナウイルス税法による特例猶予はことしの2月1日で終了しています。が、特例猶予以外にも、一定の要件を満たせば、納税の猶予等の適用を受けることができます。

32ページでは、滞納を回避するために活用できる「納税の猶予」「換価の猶予」について解説しています。

### ● 販促費用の支出

例年なら、秋から年末に向けては商戦が活発化し、様々な販促企画も実施されます。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響で、上半期の売上

が大きく落ち込んでいるケースも多いでしょう。その分を取り戻すためのセーリングなども考えられるところです。

通常、経理部門がこうした販促企画に直接的に関わることは少ないと思いますが、営業部門に資金面や節税面のアドバイスをするなど側面から支援することも大切です。

### ● 税務調査への対応

税務当局は7月から新しい事務年度に入り、秋口から税務調査が本格化するため、10月は1年のなかでも調査の多い時期といえます。業績にかかわらず、いつ税務調査を受けても対応できるように、証拠資料などを整備しておきましょう。

## 人 事 労 務

### ● 健保・厚年の標準報酬の切替え

7月に提出した「報酬月額算定基礎届」に基づく定時決定で、9月から健康保険・厚生年金保険の標準報酬が切り替わります。

切替え後の標準報酬月額に基づく保険料は、原則として10月に支給する給与から徴収を開始します。手続きや金額等を改めて確認しましょう。

## ●雇用調整助成金の特例措置等の期限を延長

ことし9月30日に期限を迎える雇用調整助成金の特例措置、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（以下「雇用調整助成金の特例措置等」という）が、11月30日まで延長されます。

そのうえで、感染防止策と社会経済活動の両立が図られるなかで、休業者数・失業者数が急増するなど雇用情勢が大きく悪化しない限り、雇用調整助成金の特例措置等は、段階的に縮減される予定です。

## ●小学校等の臨時休業等に伴う社員の有休取得に関する助成金

新型コロナウイルス感染症のため臨時休業等をした小学校等に通う子どもの世話を行なう社員に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は、小学校休業等対応助成金の対象となります。

2020年度に実施していた制度を再開するもので、会社の同意を得れば、社員が直接申請できることとする対応も行なう予定です。

## ●社員の異動に伴う事務手続き

10月は、人事異動の多い月です。同一職場内の異動であれば、特に法定の

手続きはありませんが、住所地が変わる転勤や出向、扶養家族に変更があった場合は、社会保険関係の法定手続き、諸手当（通勤手当・住宅手当・家族手当など）の変更に関する事務などが発生します。

また、貸与物品の返還や異動先への事務引継ぎも必要です。

## ●全国労働衛生週間

10月1日から「全国労働衛生週間」がスタートします。今年度のスローガンは「向き合おう！ ころとからだの健康管理」です。この機会に、快適な職場環境づくりに努め、健康管理意識を啓発するとともに、自社の安全衛生活動を見直しましょう。

さらに今年度は、副スローガンとして「うつらぬうつさぬルールとともにみんなで守る健康職場」が定められました。

新型コロナウイルス感染症の職場でのクラスター発生が増えるなか、「全国労働衛生週間」を契機に、テレワークや時差出勤の推進、定期的な換気やマスク着用の徹底など、職場における感染防止対策の実施状況を見直ししましょう。

## ●健康診断の実施

秋に健康診断を実施する企業では、その要領について社員に周知徹底しま

す。当日都合がつかない社員には別の受診日を設定し、受診モレが発生しないように努めましょう。

健診実施機関では、新型コロナウイルスの感染防止対策として以下の事項を呼びかけています。

- ・風邪症状がある場合の受診の自粛
- ・健診中のマスクの着用、健診施設への入館（室）時・退館（室）時などの手洗いの励行

- ・受付時間を守り、密集・密接を防ぐ

なお、健康診断個人票は5年間の保存が義務付けられています。重要な個人情報ですので、管理にも気を配る必要があります。

## ●ストレスチェックの実施

企業のメンタルヘルス対策として、従業員数50名以上の事業場では、1年に1回、ストレスチェックを実施することが義務付けられています（当面の間、従業員数50名未満の事業場については努力義務）。

結果は、実施者から本人に直接通知されます（本人の同意なく事業者がその結果を知ることではできません）。

通知を受けて一定の要件に該当した労働者から申出があった場合、事業者には医師による面接指導を実施する義務があります。

さらに、面接指導の結果に基づいて



# 10月の 事務ごよみ

医師から意見を聴取し、必要に応じて労働時間の短縮や、就業場所の変更といった就業上の措置をとらなければなりません。

なお、本人の同意を得て取得したストレスチェックの結果の記録は、5年間の保存義務があります。

## ●冬季賞与の資料・情報の収集

冬季賞与を支給する予定の会社は、検討にあたって資料・情報の収集を始めた時期です。

各種媒体のほか、商工会議所や同業組合、取引銀行の経営相談所などの資料・情報で、地域や業界の相場を調べておきましょう。

また、支給原資についても早めに確認し、売掛金の回収を強化するなど、資金確保の方法を検討しておきます。

## ●年末商戦の人手の確保

新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年は全国で有効求人倍率が大きく下がりましたが、ことしに入って、有効求人倍率は少しずつ上昇しています。全国の7月の有効求人倍率（季節調整値）は1・15倍と前月に比べて0・02ポイントの増加。特に感染者数の少ない福井県（1・95倍）や秋田県（1・70倍）は、コロナ前の水準に戻りつつあります。

年末の繁忙期に向けて、パートやア

ルバイトを確保する必要がある会社は、早めの手配を心がけましょう。

## ●「延納」を申請した場合の労働保険料第2期分の納付期限

労働保険の概算保険料は一括納付が原則ですが、年度更新の際に「延納」の申請をすることにより、3期に分割して納付することが可能です。

ことしの第2期分の納付期限は11月1日です。所轄の労働局から納付書が送られてきますので、内容を確認し、期日までに納付しましょう。

## ●労働者死傷病（軽度）報告の提出

7月～9月の3か月間に発生した業務中の軽度の事故や疾病により、社員が3日以下の休業をしたときは、11月1日までに労働者死傷病（軽度）報告を、管轄の労働基準監督署に提出する必要があります。

なお、4日以上以上の休業が発生した場合に、そのつど労働基準監督署に報告しなければなりません。



## ●衣替えの実施

社員に事務服・作業服を貸与している事業場では、冬服への衣替えの実施

が多い時期です。これを機に社内の身だしなみや服装のコードについても再確認するとよいでしょう。

## ●社内レクリエーションの実施

気候が穏やかになり、社員旅行や運動会など、社内レクリエーションが盛んに行なわれる季節になりました。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響からレクリエーションの実施を見送ったり、規模を縮小して実施したりする企業も多いでしょう。

実施する際は、感染症対策を万全に行ない、感染者を出さない工夫が求められます。

レクリエーションの実施に際しては、詳細を記した資料をきちんと保存しておきましょう。かかった費用は、社会通念上相当な金額であれば、福利厚生費や交際費等とみなされ、税務調査の際に有効な証拠資料となります。

また、実施後に課題と感じたこと、トラブルになったことなどについて記録しておきましょう。

## ●歳暮・年賀状の準備

歳暮に関しては、昨年の歳暮とことしの中元の贈答実績のほか、取引先一覧などをもとに、贈り先の住所や役職等を更新・確認しながらモレのないようにリストアップを行ないます。

あわせて、贈答品選びも早めに取り



## 民族の音楽 シュランメルミュージック

18世紀、ヨーゼフ2世にその年の新酒販売を許可されたウィーン北部にあるホイリゲという自家ぶどう園

の新酒を飲ませる店では、バンド演奏も行なわれる。19世紀後半、ヨハン・シュランメルという人が、軽やかな楽曲を演奏。アコーディオンやバイオリン、チターがメランコリックに響く。（切絵・文＝前田尋）

かかるようにしましょう。

また、2022年用の通常の年賀はがきは11月1日から販売されます。

各部署の必要枚数を把握し、購入予定数を取りまとめておきます。

### ●取引先の与信管理の徹底

帝国データバンクの調査によると、ことしになって確認された新型コロナウイルス関連倒産は、9月3日時点で1155件と、すでに昨年（845件）を上回っています。

このため、各企業においては例年にも増して与信管理業務の重要性が高まっています。

取引先の経営状況に関する情報は、直接先方と接触している営業担当者から集めるのが最もよい方法です。

年末の資金需要期は、とくに念入りに取引先の売掛金管理や与信管理を行ないたいところです。

管理部門としても、営業担当者と密に連絡を取り合い、取引先に変化があった場合は、こまめに報告してもらうようにしましょう。

### 来月の計画を立てるために

▽3月決算法人の中間申告期にあたり  
ます

▽12月の年末調整の準備に取りかかります